



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 ユニチカ株式会社
コード番号 3103 URL <http://www.unitika.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 安江 健治
(氏名) 石川 省二
TEL 06-6281-5721
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	182,239	△13.0	8,543	10.0	4,476	34.1	3,036	—
21年3月期	209,584	△10.7	7,766	△32.8	3,337	△58.3	△13,983	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	6.39	—	16.9	1.6	4.7
21年3月期	△29.41	—	△56.2	1.1	3.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △8百万円 21年3月期 176百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	277,196	23,519	7.2	41.70
21年3月期	282,843	19,746	5.7	33.88

(参考) 自己資本 22年3月期 19,823百万円 21年3月期 16,109百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	14,286	△2,683	△1,175	20,160
21年3月期	4,977	△7,419	△505	9,275

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	90,000	△0.3	4,000	1.5	2,000	4.2	1,500	143.2	3.16
通期	190,000	4.3	11,500	34.6	7,000	56.4	6,000	97.6	12.62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 475,969,000株 21年3月期 475,969,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 546,728株 21年3月期 430,885株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	90,887	△2.4	7,979	16.7	4,471	29.6	2,936	—
21年3月期	93,163	△10.3	6,834	△5.6	3,448	△31.4	△19,157	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	6.18	—
21年3月期	△40.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	232,676	21,725	9.3	45.70
21年3月期	237,682	18,799	7.9	39.53

(参考) 自己資本 22年3月期 21,725百万円 21年3月期 18,799百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、中国、アジア向け輸出を中心とした外需の伸長もあり、景気に緩やかな回復の動きも見られましたが、国内において、雇用・所得の低迷を背景に個人消費が停滞するとともに設備投資も減少するなど内需が低調に推移し、加えて為替変動やデフレ圧力などによる企業収益への影響もあり、自律的な景気回復に向けては、いまだ力強さが感じられない状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、当期よりスタートした中期経営3カ年計画『改革'11』に掲げる施策に基づき、事業構造改善と固定費圧縮を柱とする構造改革の推進に取り組むとともに、高分子、機能材など強化事業を中心として収益改善を図ってまいりました。この結果、当期の売上高は182,239百万円（前期比27,344百万円減）、営業利益は8,543百万円（同776百万円増）、経常利益は4,476百万円（同1,139百万円増）、当期純利益は3,036百万円（前期は13,983百万円の損失）となりました。

なお、当期につきましては、誠に申し訳ありませんが無配とさせていただきますので、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

事業セグメント別の状況は次のとおりです。

【高分子事業】

フィルム事業は、包装分野は、個人消費の伸び悩みを背景として食品・流通・外食業界での需要が停滞し、本格的な販売回復には至らず価格も軟調に推移しました。また、工業分野は、液晶・IT関連分野での在庫調整が終息したことに加え、特に中国での家電販売促進の動きもあり、販売が大きく回復しました。この結果、事業全体で減収となりましたが、コスト削減効果などもあり増益となりました。

樹脂事業は、全体として自動車、電機・電子分野の販売回復が鮮明となり収益改善が進みました。ナイロンは、携帯情報端末用途など高付加価値分野での販売が伸長しました。一方、独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」は、事務機器用途の需要回復の遅れにより前年実績を下回り、ポリエステルは、粉体樹脂からの事業撤退の影響で売上が減少しました。この結果、事業全体で減収、利益は横ばいとなりました。

不織布事業は、スパンボンドでは、期後半にかけて販売の回復傾向が強まり、苦戦を強いられていた産業資材分野や輸出向けの改善も進みましたが、期前半のマイナスをカバーできる力強さが見られませんでした。綿スパンレースでは、化粧雑貨など生活資材が堅調に推移するとともに、コスト削減などにより採算が改善しました。この結果、事業全体で減収、増益となりました。

バイオマスプラスチック「テラマック」は、引き続きフィルム、樹脂、不織布、繊維の4素材展開を推進しており、各種雑貨用途、耐熱耐久性プラスチック用途などへの採用が進んでおりますが、当期は景気悪化の影響を受け伸び悩みました。

以上の結果、高分子事業の売上高は60,942百万円（前期比7,591百万円減）、営業利益は8,891百万円（同642百万円増）となりました。

【環境・機能材事業】

環境事業は、官公需市場における事業発注量の低迷及び競争激化、民間企業の環境関連設備投資の減退などにより全般的に厳しい事業環境が続く、売上が減少基調にあります。営業案件の選択と集中、事業のスリム化を中心としたコスト競争力の強化、メンテナンス分野の受注拡大などにより採算の改善が進みました。この結果、事業全体で減収となりましたが、利益は大幅に改善しました。

機能材事業では、ガラス繊維は、自動車用途で期後半から回復が見られましたが、建築物の減少や設備投資・公共投資抑制の影響により、建材用途、断熱・耐火用クロス向け、バグフィルター向けなどが低調でした。ICクロスは、国内需要の回復に遅れが見られるとともに、海外向けが低価格品を中心とした荷動きとなり、極薄・超薄タイプの高機能クロス需要が伸び悩みなど低調に推移しました。ガラスビーズは、道路用が増加し、工業用も期後半にかけて回復傾向となりましたが、欧米輸出向けの減少、為替変動の影響、低価格品との競合の影響で反射材用途が苦戦しました。一方、活性炭繊維は、家庭用浄水器のカートリッジ、VOC除去シート用が堅調に推移しました。この結果、事業全体で減収、減益となりました。

以上の結果、環境・機能材事業の売上高は25,903百万円（同4,504百万円減）、営業利益は2,346百万円（同486百万円増）となりました。

【繊維事業】

繊維事業は、長引く衣料繊維分野の不況と景気悪化の影響により、全体として厳しい状況で推移しましたが、抜本的な事業構造改善、収益改善のための施策として、一部の特殊銘柄を除くナイロン長繊維の撤退、天然繊維事業における生産撤退・縮小及び衣料繊維事業の統合について取り組み、計画どおり進捗しました。

産業繊維事業では、ビニロン繊維は、主力の欧州向けのアスベスト代替となるセメント補強用途が市況悪化により大きく落ち込むとともに、為替変動による採算の悪化など厳しい状況で推移しました。ポリエステル高強力糸は、建築・土木用途の落ち込みの影響を受けましたが、期後半にかけて需要回復の動きが見られました。ポリエステル短繊維は、新規用途開拓の動きもありましたが、欧米需要の減退、国内不織布用途の伸び悩みなどにより販売が減少するなど、低調に推移しました。この結果、事業全体で減収、減益となりました。

衣料繊維事業では、景気が低迷する中、消費者の低価格志向や製品輸入比率の高位安定という状況に変化はなく、ユニフォーム、婦人衣料、寝装の各分野とも苦戦を強いられました。この結果、事業全体で減収となり、構造改善施策の効果があつたものの若干の減益となりました。

以上の結果、繊維事業の売上高は77,514百万円（同13,081百万円減）、営業損失は487百万円（前期は217百万円の損失）となりました。

【生活健康・その他事業】

生活健康事業では、健康食品市場が伸び悩む中、美容・アンチエイジング関連分野の市場は伸長しており、これらを背景に、セラミド、アラビノースなどの食品機能素材が引き続き堅調に推移するとともに、各種サプリメント商品の収益も改善しました。メディカル事業では、抗血栓性カテーテルの新製品上市や診断薬分野の伸長などにより収益が改善するとともに、期前半で苦戦していた酵素分野も期後半にかけて回復基調で推移しました。

その他事業ではマンション販売など不動産関連は概ね前年並みでしたが、設備技術関連がやや苦戦しました。

以上の結果、生活健康・その他事業の売上高は17,878百万円（前期比2,167百万円減）、営業利益は1,217百万円（同114百万円減）となりました。

②次期の見通し

次期につきましては、回復基調にあると言われる国内外景気も、原油価格、為替などの事業環境の変化により先行き不透明な状況にあります。中期経営計画『改革'11』に掲げる構造改革を着実に遂行し、固定費の圧縮や事業再構築部門の収益の立て直しに取り組むとともに、高分子、機能材料事業など強化部門での収益改善を図ってまいります。また財務体質については、一層の改善に努めてまいります。通期の業績につきましては、売上高190,000百万円、営業利益11,500百万円、経常利益7,000百万円、当期純利益6,000百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、前期末に比べ5,647百万円減少し、277,196百万円となりました。これは、主として現金及び預金が増加したものの、たな卸資産及び有形固定資産が減少したことによります。負債は、前期末に比べ9,420百万円減少し、253,676百万円となりました。これは、主として仕入債務、借入金及び引当金が減少したことによります。純資産は、前期末に比べ3,773百万円増加し、23,519百万円となりました。これは、主として当期純利益により利益剰余金が増加したことによります。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に減価償却費を加えたキャッシュ・イン・フロー及びたな卸資産の減少などにより、14,286百万円の資金の増加（前期比9,309百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い3,831百万円を支出したことなどにより、2,683百万円の資金の減少（前期は7,419百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減により、1,175百万円の資金の減少（前期は505百万円の資金の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ10,885百万円増加し、20,160百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	当期	前期	前々期
① 自己資本比率 (%)	7.2	5.7	10.9
② 時価ベースの自己資本比率 (%)	13.0	11.3	15.1
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.7	39.8	24.4
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	1.3	2.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

※3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益分配を経営の重要課題のひとつとして位置付けておりますが、当期につきましては、この間の業績及び期末の財務の状況を踏まえ、誠に遺憾ながら無配とさせて頂く予定であります。

また今後につきましては、株主への配当は収益状況に対応させることを基本としながら、長期的な株主利益確保のために、財務体質の改善と内部留保の充実を勘案して決定する方針としております。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社55社及び関連会社2社で構成されています。

当グループは、「高分子事業」、「環境・機能材事業」、「繊維事業」、「生活健康・その他事業」の4分野にわたり事業活動を営んでおり、その主な事業内容と、当グループを構成している主要各社の当該事業に係る位置付けは、概ね次のとおりとなっております。

高分子事業： 当社は、プラスチックフィルム、樹脂・樹脂製品、不織布の製造・販売を行っています。

国内では、連結子会社である寺田紡績(株)はプラスチック・化成品の加工・販売を、ダイアボンド工業(株)は自動車・電気・建設用途の接着剤の製造・販売をそれぞれ行っています。

また、海外では、連結子会社であるエンブレム・アジア（インドネシア）及びユニチカエンブレムチャイナ（中国）はフィルムの製造・販売、タスコ（タイ）は、不織布の製造・販売をそれぞれ行っています。

環境・機能材事業： 当社は、環境事業としてのエンジニアリング事業（水処理設備・焼却炉・大気汚染防止設備等）及び機能材事業（ガラス繊維製品、ガラスビーズ、活性炭繊維、アモルファス金属繊維、フェノール系熱硬化性樹脂「ユニベックス」）を行っています。

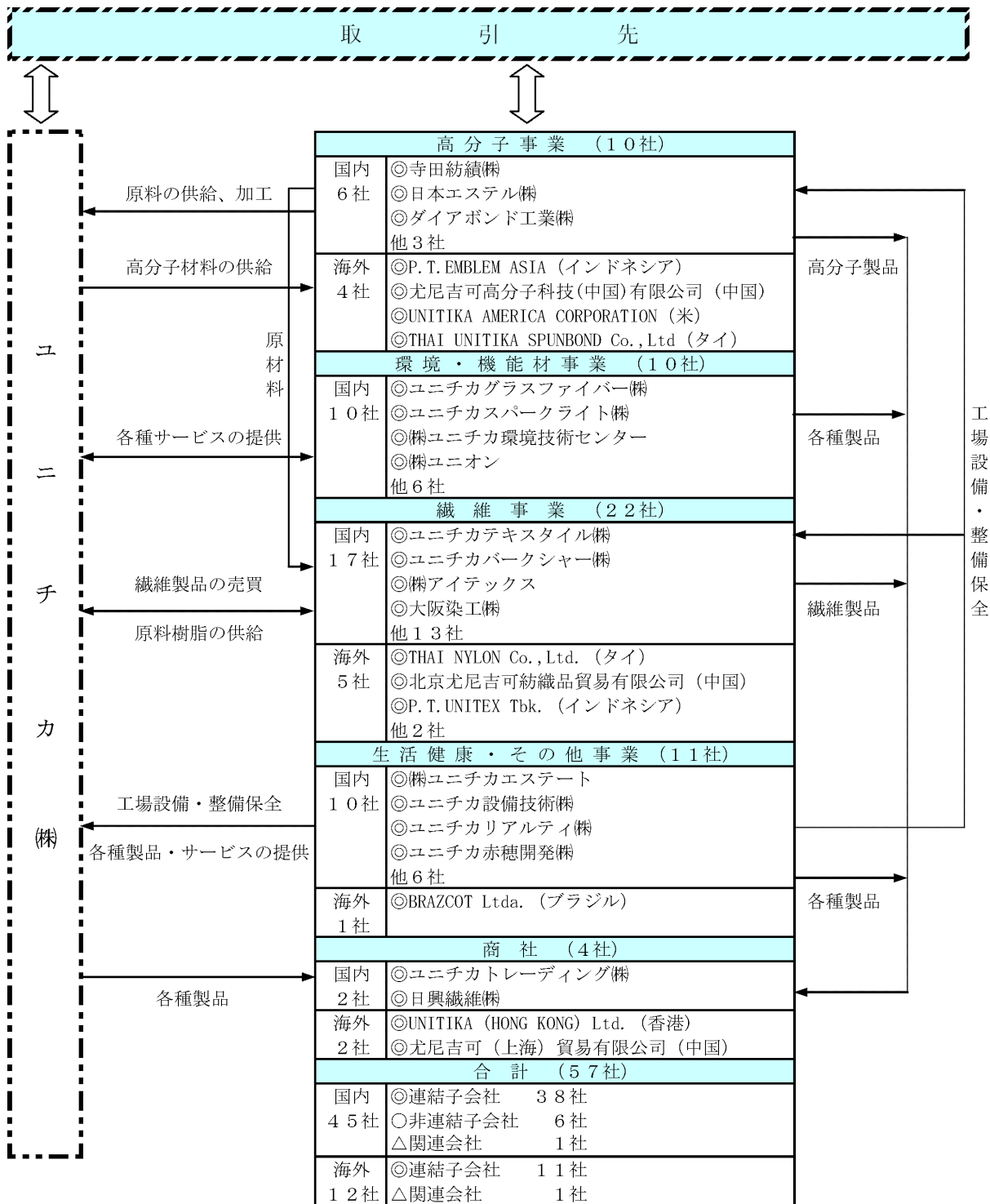
連結子会社であるユニチカガラスファイバー(株)はガラス繊維製品の製造、ユニチカスパークライト(株)は反射材の製造・販売、(株)ユニチカ環境技術センターは環境分析測定事業、(株)ユニオンはガラスビーズの製造を行っています。

繊維事業： 当社及び連結子会社であるユニチカテキスタイル(株)は各種繊維（糸・綿・織編物等）の製造を行っています。ユニチカトレーディング(株)は、エステル糸・綿の製造を行っている連結子会社である日本エステル(株)から素材の供給を受ける一方、(株)アイテックス及び大阪染工(株)に対して織編物の染色・整理加工を委託し、これらの製品の一部を販売しています。連結子会社であるユニチカパークシャー(株)は紳士・婦人靴下等の製造・販売を行っています。

生活健康・その他事業： 当社は、メディカル事業として、医用材料・酵素・診断薬等の製造・販売、生活健康事業として、ハナビラタケ、セラミド、飼料原料等の販売を行っています。

連結子会社である(株)ユニチカエステートはマンションの企画・販売等、ユニチカ設備技術(株)は耐火スクリーン等の各種プラントの設計施工及び整備保全、ユニチカリアルティ(株)はショッピングセンターの賃貸管理及び運営、ユニチカ赤穂開発(株)は赤穂カンツリークラブの運営をそれぞれ行っています。

連結子会社であるユニチカトレーディング(株)他の商事会社は、上記各事業分野の製品を扱っています。以上に述べた事業の概略図は、次のとおりです。



(注1) 連結子会社である寺田紡績㈱は、㈱大阪証券取引所(市場第二部)に上場しております。

(注2) 商社など複数の事業分野において事業を行っている会社は、「事業の種類別セグメント情報」においては、取扱製品に対応したセグメントに含んで表示しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「暮らしと技術を結ぶ」ことを経営の理念とし、「人々の生活と環境に貢献し、社会的存在感のある企業」を目指しております。当社グループは、経営の基本方針である「構造改革の実施」、「機能資材メーカーとしての基盤確立」、「企業体質／株主資本の強化」を推進する中で、社会に貢献することこそ、当社グループの企業価値を高め、ひいては株主に貢献できるものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、営業利益、経常利益を重視しております。また、財務体質強化の観点からは、自己資本比率の向上、有利子負債の削減を念頭に置くとともに、キャッシュ・フローについても重要視し、重点管理しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、今後も、中期経営計画『改革 '11』に掲げる施策を着実に遂行し、今年度の所期の収益目標を確実にクリアし、収益基盤の改善、早期安定化とともに財務状態の改善を図ります。さらに、成長分野への経営資源の集中により、高分子、機能材分野を中心とした「機能資材」において事業力の改善・強化を推進し、これら事業の成長を柱として将来にわたり持続可能な企業体の構築に取り組んでまいります。

個々の事業戦略及び課題については次のとおりです。

高分子事業では、フィルム事業は、ナイロンフィルム「エンブレム」のアジア市場での展開を更に強化するとともに、ポリエステルフィルムは、工業用について高付加価値品の拡販を図ります。樹脂事業は、「Uポリマー」の既存分野拡大と新規用途開拓、ナノコンポジットナイロンの自動車用途、携帯情報端末用途向け高機能グレードの更なる展開強化、環境配慮型的水性エマルジョン「アローベース」の販売促進を図ります。不織布事業は、タイ子会社との連携を強化しながら、スパンボンドの二成分複合型不織布「エルベス」を中心とした拡販を推進します。また、スパンレースでの大型案件の獲得、開発商品の投入により販売拡大を図ります。バイオマスプラスチック「テラマック」については、耐久性、難燃性の改良などにより改質樹脂の拡販に努めるとともに、不織布分野で土木、衛材用途向けの展開を強化してまいります。

環境・機能材事業では、環境事業は、水処理分野について引き続き営業案件の効率化及び繊維ろ過、造粒脱リン分野などに注力するとともに、焼却炉分野では既納入炉の補修改造及びメンテナンス分野に注力し、収益の安定化を図ります。機能材事業は、産業資材向けガラス繊維、高付加価値ICクロスについて早期に収益改善を図るとともに、高付加価値分野、海外展開の強化、高品位ガラスビーズの国内外でのシェア拡大を図り、活性炭繊維では、各種フィルター用途の拡販を図ります。

繊維事業では、引き続き収益の立て直しのための取り組みに注力し、徹底したコスト削減と製品構成の改善を図ります。産業繊維事業では、セメント補強用ビニロン繊維について、アジア、南米、アフリカなど海外市場展開の拡大を図るとともに、ポリエステル短繊維について、高機能性素材へのシフトにより採算改善を図ります。衣料繊維事業では、平成21年10月に新たに統合・発足した「ユニチカトレーディング株式会社」を中心として、事業運営の徹底した効率化を図るとともに、強化分野への経営資源集中を推進し、事業収益の抜本的な改善を図ります。

生活健康・その他事業では、生活健康事業は、こんにやくセラミドをはじめとする食品機能素材の販売強化を図るとともに、健康食品の顧客開拓を推進します。メディカル事業は、引き続き循環系カテーテルの強化、新製品の拡販に注力しシェア向上をめざすとともに、酵素・診断薬の新規用途の開拓に注力します。

海外展開については、ナイロンフィルムのグローバル展開をはじめとして、グループ事業全般にわたって営業展開の強化を図るものとし、特に、中国をはじめとするアジア市場の成長に向けた対応について積極的に取り組み、販売の拡大を図ってまいります。

トータルコストダウンについては、平成22年度においても引き続き構造改革の一環として固定費削減施策を遂行するとともに、変動費についても徹底的な効率化を図ります。また、資金運営の効率化を徹底し有利子負債の削減に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,331	20,199
受取手形及び売掛金	36,981	39,361
商品及び製品	38,592	28,262
仕掛品	18,306	16,676
原材料及び貯蔵品	4,427	3,920
繰延税金資産	1,667	1,299
その他	5,906	4,036
貸倒引当金	△142	△175
流動資産合計	115,070	113,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,780	22,632
機械装置及び運搬具（純額）	25,625	24,235
工具、器具及び備品（純額）	1,445	1,305
土地	104,683	104,452
リース資産（純額）	892	1,273
建設仮勘定	1,909	833
有形固定資産合計	158,337	154,732
無形固定資産		
のれん	177	90
その他	682	630
無形固定資産合計	859	720
投資その他の資産		
投資有価証券	5,805	5,621
出資金	30	25
長期貸付金	780	130
繰延税金資産	564	640
その他	2,974	2,323
貸倒引当金	△1,579	△579
投資その他の資産合計	8,576	8,161
固定資産合計	167,773	163,615
資産合計	282,843	277,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,520	24,971
短期借入金	80,811	77,668
1年内返済予定の長期借入金	32,714	31,436
1年内償還予定の社債	400	400
リース債務	293	379
未払法人税等	592	322
賞与引当金	712	1,085
工事損失引当金	—	1
完成工事補償引当金	53	29
事業構造改善引当金	3,675	1,118
その他	12,596	11,217
流動負債合計	158,370	148,631
固定負債		
社債	400	—
長期借入金	80,418	83,875
リース債務	630	920
繰延税金負債	12,735	10,867
再評価に係る繰延税金負債	2,796	2,809
退職給付引当金	4,742	4,318
役員退職慰労引当金	342	170
その他	2,661	2,085
固定負債合計	104,727	105,045
負債合計	263,097	253,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,798	23,798
資本剰余金	1,661	1,661
利益剰余金	△7,783	△4,734
自己株式	△46	△54
株主資本合計	17,629	20,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△498	△429
繰延ヘッジ損益	12	3
土地再評価差額金	2,875	2,799
為替換算調整勘定	△3,909	△3,219
評価・換算差額等合計	△1,520	△846
少数株主持分	3,636	3,695
純資産合計	19,746	23,519
負債純資産合計	282,843	277,196

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	209,584	182,239
売上原価	171,355	148,299
売上総利益	38,228	33,939
販売費及び一般管理費	30,462	25,396
営業利益	7,766	8,543
営業外収益		
受取利息	270	181
受取配当金	123	101
受取賃貸料	129	90
投資有価証券売却益	—	188
持分法による投資利益	176	—
為替差益	—	191
その他	1,734	1,009
営業外収益合計	2,434	1,763
営業外費用		
支払利息	3,880	3,722
持分法による投資損失	—	8
出向者人件費	1,242	1,188
その他	1,740	910
営業外費用合計	6,863	5,829
経常利益	3,337	4,476
特別利益		
固定資産売却益	33	20
事業譲渡益	—	589
収用補償金	—	108
特別利益合計	33	719
特別損失		
固定資産処分損	645	866
事業構造改善費用	12,294	1,063
その他	2,355	1,457
特別損失合計	15,295	3,387
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△11,924	1,808
法人税、住民税及び事業税	752	407
法人税等調整額	1,283	△1,658
法人税等合計	2,036	△1,251
少数株主利益	23	23
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,983	3,036

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,798	23,798
当期末残高	23,798	23,798
資本剰余金		
前期末残高	1,661	1,661
当期末残高	1,661	1,661
利益剰余金		
前期末残高	7,196	△7,783
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△83	—
当期変動額		
剰余金の配当	△951	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,983	3,036
土地再評価差額金の取崩	38	12
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△14,897	3,049
当期末残高	△7,783	△4,734
自己株式		
前期末残高	△43	△46
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△8
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△2	△8
当期末残高	△46	△54
株主資本合計		
前期末残高	32,612	17,629
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△83	—
当期変動額		
剰余金の配当	△951	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,983	3,036
土地再評価差額金の取崩	38	12
自己株式の取得	△5	△8
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△14,899	3,040
当期末残高	17,629	20,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△120	△498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△378	68
当期変動額合計	△378	68
当期末残高	△498	△429
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△11	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	△8
当期変動額合計	23	△8
当期末残高	12	3
土地再評価差額金		
前期末残高	3,484	2,875
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△38	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△569	△63
当期変動額合計	△608	△76
当期末残高	2,875	2,799
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,354	△3,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,555	689
当期変動額合計	△1,555	689
当期末残高	△3,909	△3,219
評価・換算差額等合計		
前期末残高	998	△1,520
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△38	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,479	686
当期変動額合計	△2,518	673
当期末残高	△1,520	△846
少数株主持分		
前期末残高	4,767	3,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,130	59
当期変動額合計	△1,130	59
当期末残高	3,636	3,695
純資産合計		
前期末残高	38,378	19,746
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△83	—
当期変動額		
剰余金の配当	△951	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△13,983	3,036
自己株式の取得	△5	△8
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,610	745
当期変動額合計	△18,548	3,773
当期末残高	19,746	23,519

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△11,924	1,808
減価償却費	7,513	6,787
減損損失	3,322	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	900	362
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,279	△437
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	3,675	△2,556
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,679	178
支払利息	3,880	3,722
固定資産処分損益(△は益)	645	866
固定資産売却損益(△は益)	△33	△20
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△188
売上債権の増減額(△は増加)	12,762	△2,281
たな卸資産の増減額(△は増加)	451	12,608
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,603	△1,567
その他	331	△905
小計	9,521	18,376
利息及び配当金の受取額	403	298
利息の支払額	△3,887	△3,695
法人税等の支払額	△1,059	△692
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,977	14,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	779	18
投資有価証券の取得による支出	△25	△28
投資有価証券の売却による収入	118	401
有形固定資産の取得による支出	△8,224	△3,831
有形固定資産の売却による収入	287	274
その他	△355	481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,419	△2,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,012	△3,147
長期借入れによる収入	50,897	34,953
長期借入金の返済による支出	△56,640	△32,808
社債の償還による支出	△400	△400
配当金の支払額	△940	△3
その他	△435	231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△505	△1,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	△986	457
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,934	10,885
現金及び現金同等物の期首残高	13,209	9,275
現金及び現金同等物の期末残高	9,275	20,160

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

期末現在の連結子会社は49社で、非連結子会社は6社であります。主要な連結子会社名は、日本エステル㈱、ユニチカトレーディング㈱他であります。非連結子会社6社（㈱赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産㈱他）の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。なお、連結子会社の異動は、保有株式の売却による減少1社、当社との合併による減少1社及び清算による減少2社です。

2. 持分法の適用に関する事項

期末現在の非連結子会社6社及び関連会社2社（㈱アドール他）に持分法を適用しています。なお、非連結子会社の異動は、清算による減少1社です。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、タイナイロン㈱、ユニチカアメリカ㈱、ユニチカ（上海）(有)、㈱エンブレムアジア、ユニチカエンブレムチャイナ(有)、(有)ユニチカブラジル、プラスコット(有)、北京ユニチカテキスタイル貿易(有)、ユニテックス㈱及びタスコ㈱の決算日は12月31日、また、ユニチカ（香港）㈱の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの…移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、一部の連結子会社は定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

工事損失引当金

請負工事の損失に備えるため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しています。

(追加情報)

当社グループでは、当連結会計年度末における請負工事において、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事が認識されたため、当連結会計年度より工事損失引当金を1百万円計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上しています。なお、一部の連結子会社は、支出時の費用として処理しています。

事業構造改善引当金

事業構造改善のために、翌連結会計年度に発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産（一部の連結子会社については退職給付債務及び年金資産）の見込額に基づき計上しています。会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として9年）の年数による定額法により処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として10年）の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

従来、役員（執行役員を含む。）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、当社及び連結子会社は平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同月付をもって同引当金への繰入を停止しています。

(4) 工事契約に係る収益計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を採用しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(6) 販売用不動産（たな卸資産）に係る利息

一部の連結子会社の販売用不動産のうち、一部仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

(8) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

- ① 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期請負工事で一定の基準に該当するものについては、工事進行基準を採用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

なお、この変更により、当連結会計年度の売上高は102百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23百万円増加しております。

- ② 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）適用しております。

なお、数理計算上の差異を翌年度から費用処理するため、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は711百万円であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益に含めていた「投資有価証券売却益」は8百万円であります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において、重要性が増加したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は8百万円でありませ

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	高分子事業 (百万円)	環境・機能 材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,534	30,408	90,595	20,046	209,584	—	209,584
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,326	141	479	3,747	7,695	(7,695)	—
計	71,860	30,549	91,074	23,794	217,279	(7,695)	209,584
営業費用	63,611	28,690	91,291	22,462	206,055	(4,237)	201,817
営業利益又は営業損失(△)	8,249	1,859	△217	1,332	11,224	(3,457)	7,766
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	77,216	26,256	97,506	66,342	267,322	15,521	282,843
減価償却費	3,180	1,066	1,719	914	6,881	631	7,513
減損損失	31	877	2,147	—	3,057	265	3,322
資本的支出	1,870	1,477	3,074	724	7,146	1,135	8,281

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は3,593百万円であります。

2. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産は26,601百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)並びに管理及び研究開発部門に係る資産等であります。なお、親会社での事業用土地の再評価差額については、各事業セグメント別には、含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	高分子事業 (百万円)	環境・機能 材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,942	25,903	77,514	17,878	182,239	—	182,239
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	790	58	266	2,414	3,529	(3,529)	—
計	61,732	25,962	77,780	20,293	185,769	(3,529)	182,239
営業費用	52,840	23,615	78,267	19,075	173,800	(104)	173,696
営業利益又は営業損失(△)	8,891	2,346	△487	1,217	11,968	(3,425)	8,543
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	74,163	25,354	88,023	62,355	249,897	27,299	277,196
減価償却費	2,868	779	1,768	838	6,254	532	6,787
資本的支出	1,731	190	951	408	3,282	414	3,696

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は3,513百万円であります。

2. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産は35,465百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)並びに管理及び研究開発部門に係る資産等であります。なお、親会社での事業用土地の再評価差額については、各事業セグメント別には、含まれておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計（セグメント間の内部売上高を含む。）及び資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

I 海外売上高（百万円）	29,017
II 連結売上高（百万円）	209,584
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.8

（注） 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

I 海外売上高（百万円）	22,394
II 連結売上高（百万円）	182,239
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.3

（注） 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	33円88銭	1株当たり純資産額	41円70銭
1株当たり当期純損失金額	29円41銭	1株当たり当期純利益金額	6円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△13,983	3,036
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△13,983	3,036
期中平均株式数（千株）	475,557	475,513

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,264	13,863
受取手形	1,049	1,272
売掛金	19,231	24,543
商品及び製品	14,299	14,891
仕掛品	1,910	2,225
原材料及び貯蔵品	1,729	1,655
販売用不動産	893	857
未成工事支出金	59	68
前渡金	6	12
前払費用	472	507
繰延税金資産	1,081	788
関係会社短期貸付金	38,154	28,007
営業外受取手形	1,649	264
短期債権	8,617	4,884
その他	9	2
貸倒引当金	△62	△54
流動資産合計	93,368	93,792
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,475	7,240
構築物（純額）	1,580	1,462
機械及び装置（純額）	11,581	10,700
車両運搬具（純額）	30	29
工具、器具及び備品（純額）	747	656
土地	56,859	56,540
リース資産（純額）	387	322
建設仮勘定	950	473
有形固定資産合計	79,614	77,426
無形固定資産		
のれん	40	20
ソフトウェア	192	157
その他	29	24
無形固定資産合計	261	201
投資その他の資産		
投資有価証券	4,337	4,218
関係会社株式	52,860	54,252
出資金	10	4
関係会社出資金	3,370	3,370
長期貸付金	—	3
関係会社長期貸付金	16,731	14,246
破産更生債権等	212	171
長期前払費用	616	392
長期差入保証金	342	358
その他	394	376
貸倒引当金	△14,438	△16,140
投資その他の資産合計	64,438	61,256
固定資産合計	144,313	138,884
資産合計	237,682	232,676

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,128	1,072
買掛金	13,336	14,824
短期借入金	72,142	68,425
1年内返済予定の長期借入金	28,519	26,894
1年内償還予定の社債	400	400
リース債務	111	118
未払金	2,478	1,928
未払費用	1,485	1,341
未払法人税等	99	88
前受金	410	422
預り金	9,919	5,693
従業員預り金	2,622	2,645
賞与引当金	214	432
工事損失引当金	—	1
完成工事補償引当金	53	29
事業構造改善引当金	2,256	1,117
その他	835	537
流動負債合計	136,013	125,973
固定負債		
社債	400	—
長期借入金	72,134	76,629
リース債務	286	214
繰延税金負債	5,108	3,197
再評価に係る繰延税金負債	648	661
長期預り保証金	852	845
退職給付引当金	3,214	2,767
役員退職慰労引当金	222	107
その他	—	553
固定負債合計	82,868	84,977
負債合計	218,882	210,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,798	23,798
資本剰余金		
資本準備金	1,661	1,661
資本剰余金合計	1,661	1,661
利益剰余金		
利益準備金	1,506	1,506
その他利益剰余金		
別途積立金	1,150	1,150
繰越利益剰余金	△9,239	△6,227
利益剰余金合計	△6,583	△3,571
自己株式	△46	△54
株主資本合計	18,829	21,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△486	△420
繰延ヘッジ損益	5	1
土地再評価差額金	450	311
評価・換算差額等合計	△29	△107
純資産合計	18,799	21,725
負債純資産合計	237,682	232,676

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	93,163	90,887
売上原価	73,150	71,329
売上総利益	20,013	19,557
販売費及び一般管理費	13,178	11,578
営業利益	6,834	7,979
営業外収益		
受取利息	908	812
受取配当金	404	217
受取賃貸料	709	428
その他	578	766
営業外収益合計	2,600	2,224
営業外費用		
支払利息	3,482	3,503
賃貸施設維持費	504	227
出向者人件費	1,242	1,188
その他	756	813
営業外費用合計	5,986	5,733
経常利益	3,448	4,471
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	396
事業譲渡益	—	589
特別利益合計	—	985
特別損失		
固定資産処分損	557	569
貸倒引当金繰入額	10,552	1,938
関係会社株式評価損	2,339	—
事業構造改善費用	6,516	503
関係会社整理損	—	581
その他	914	570
特別損失合計	20,880	4,163
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△17,431	1,293
法人税、住民税及び事業税	81	57
法人税等調整額	1,644	△1,701
法人税等合計	1,726	△1,643
当期純利益又は当期純損失 (△)	△19,157	2,936

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,798	23,798
当期末残高	23,798	23,798
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,661	1,661
当期末残高	1,661	1,661
資本剰余金合計		
前期末残高	1,661	1,661
当期末残高	1,661	1,661
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,410	1,506
当期変動額		
剰余金の配当	96	—
当期変動額合計	96	—
当期末残高	1,506	1,506
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,150	1,150
当期末残高	1,150	1,150
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,885	△9,239
当期変動額		
剰余金の配当	△1,047	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,157	2,936
土地再評価差額金の取崩	80	75
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△20,124	3,011
当期末残高	△9,239	△6,227
利益剰余金合計		
前期末残高	13,445	△6,583
当期変動額		
剰余金の配当	△951	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,157	2,936
土地再評価差額金の取崩	80	75
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△20,028	3,011
当期末残高	△6,583	△3,571
自己株式		
前期末残高	△43	△46
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△8
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△2	△8
当期末残高	△46	△54

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	38,861	18,829
当期変動額		
剰余金の配当	△951	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,157	2,936
土地再評価差額金の取崩	80	75
自己株式の取得	△5	△8
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△20,031	3,003
当期末残高	18,829	21,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△104	△486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△381	65
当期変動額合計	△381	65
当期末残高	△486	△420
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	△4
当期変動額合計	6	△4
当期末残高	5	1
土地再評価差額金		
前期末残高	530	450
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△80	△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△63
当期変動額合計	△80	△138
当期末残高	450	311
評価・換算差額等合計		
前期末残高	425	△29
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△80	△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△375	△2
当期変動額合計	△455	△77
当期末残高	△29	△107
純資産合計		
前期末残高	39,287	18,799
当期変動額		
剰余金の配当	△951	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,157	2,936
自己株式の取得	△5	△8
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△375	△2
当期変動額合計	△20,487	2,925
当期末残高	18,799	21,725

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員 の 異 動

平成22年6月29日付

1. 退任予定取締役

大西 音文 (現 取締役会長) 当社相談役 就任予定

村上 正利 (現 取締役上席執行役員) 当社常任顧問 就任予定

大瀨 二三夫 (現 取締役上席執行役員) 寺田紡績(株)代表取締役社長 就任予定

2. 監査役候補者

菅原 健一 (新任 現 常務執行役員)

3. 退任予定監査役

伊藤 久雄 (現 監査役 (非常勤))

新任監査役候補者の略歴

菅原 健一 昭和24年4月2日生

職 歴 昭和52年5月 当社入社

平成 元年 3月 ユニベックス開発部 主席 (東京)
平成 7年 11月 樹脂営業部東京樹脂第一課 主席
平成 8年 4月 ナイロン樹脂営業部東京樹脂課長
平成12年 4月 ナイロン樹脂営業部長 (東京)
平成13年 10月 エンプラ営業部長
平成14年 4月 機能樹脂事業本部長 (東京)
平成15年 4月 執行役員
平成17年 4月 常務執行役員
平成18年 6月 取締役上席執行役員
平成21年 6月 常務執行役員

以 上

1. 業績及び23年3月期業績予想（連結）

（百万円）

			売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連 結	21/3	年 間	209,584	7,766	3,337	△ 13,983
		第2Q	90,226	3,942	1,918	616
	22/3	年 間	182,239	8,543	4,476	3,036
		第2Q（予想）	90,000	4,000	2,000	1,500
	前年比較	年間（予想）	190,000	11,500	7,000	6,000
		第2Q（予想）	△ 226	58	82	884
		年間（予想）	7,761	2,957	2,524	2,964

2. セグメント情報（連結）

（百万円）

			高分子	環境・機能材	織 維	生活健康・他	消去・全社	連 結
前年実績	21/3	外部売上高	68,534	30,408	90,595	20,046	—	209,584
		構成比(%)	32.7	14.5	43.2	9.6	—	100.0
		営業利益	8,249	1,859	△ 217	1,332	△ 3,457	7,766
		構成比(%)	106.2	23.9	△ 2.8	17.2	△ 44.5	100.0
当期実績	22/3	外部売上高	60,942	25,903	77,514	17,878	—	182,239
		構成比(%)	33.4	14.2	42.5	9.8	—	100.0
		営業利益	8,891	2,346	△ 487	1,217	△ 3,425	8,543
		構成比(%)	104.1	27.5	△ 5.7	14.2	△ 40.1	100.0
前年比較		外部売上高	△ 7,592	△ 4,505	△ 13,081	△ 2,168	—	△ 27,345
		増減率(%)	△ 11.1	△ 14.8	△ 14.4	△ 10.8	—	△ 13.0
		営業利益	642	487	△ 270	△ 115	32	777
		増減率(%)	7.8	26.2	—	△ 8.6	△ 0.9	10.0
23/3 （予想）	（予想）	外部売上高	67,500	25,000	78,000	19,500	—	190,000
		構成比(%)	35.5	13.2	41.1	10.3	—	100.0
		営業利益	10,000	2,700	800	1,400	△ 3,400	11,500
		構成比(%)	87.0	23.5	7.0	12.2	△ 29.6	100.0
	比較	外部売上高	6,558	△ 903	486	1,622	—	7,761
		増減率(%)	10.8	△ 3.5	0.6	9.1	—	4.3
		営業利益	1,109	354	1,287	183	25	2,957
		増減率(%)	12.5	15.1	—	15.0	△ 0.7	34.6

3. 設備投資実施額・減価償却費（有形固定資産）・研究開発費・有利子負債・金融収支・正従業員数（百万円、人）

		設備投資 実施額	減 価 償却費	研 究 開発費	有利子 負債(期末)	金 融 収 支	正従業員数 (人)
20/3	年 間	7,167	6,467	4,230	192,785	△ 3,699	5,531
21/3	年 間	8,215	7,264	4,394	194,744	△ 3,486	5,437
22/3	年 間	3,566	6,592	3,866	193,380	△ 3,438	5,037
23/3	年間(予想)	4,239	6,405				

4. キャッシュ・フロー（連結）

（百万円）

		営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期 末 残 高
20/3	年 間	8,129	△ 5,500	△ 5,113	13,209
21/3	年 間	4,977	△ 7,419	△ 505	9,275
22/3	年 間	14,286	△ 2,683	△ 1,175	20,160